

地方創生テレワーク推進運動 Action宣言を行いました。

地方創生テレワーク推進運動

JNシステムパートナーズ株式会社は、内閣府・内閣官房が推進する「地方創生テレワーク推進運動」の趣旨に賛同し、推進運動に参加する為「Action宣言」を行いました。

当該宣言が内閣府・内閣官房に正式に受理され、「地方創生テレワーク」事業のホームページに掲載されましたのでお知らせします。

▶ 「地方創生テレワーク」内閣府HP

<https://www.chisou.go.jp/chitele/sengen/index.html>

▶ 弊社宣言内容

<https://www.chisou.go.jp/chitele/sengen/company/958.html>

▶ 取組項目

- 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止
- 【2】地方人材の採用・育成
- 【4】機能分散
- 【5】ワーケーション推進

▶ 取組内容

優秀な人材を求め、東京、四日市での採用に加え、新たな地方拠点（秋田事業所）を2021年に開設し、テレワークも併用したハイブリッド運営で優秀な人材（地方・Uターン・Iターン）の確保を行っております。今後も地方創生プロジェクトに参加し地方の発展・地方人材の採用に積極的に取り組めます。



地方創生テレワーク推進運動 Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【4】機能分散 【5】ワーケーション推進

取組内容

当社ではJSR及びJSRグループのICTの高度利用に向けたニーズの高まりと開発案件の増加に伴い、優秀人材を獲得し提供価値を向上することが喫緊の経営課題となっております。優秀な人材を求め、東京、四日市での採用に加え、新たな地方拠点（秋田事業所）を2021年に開設し、テレワークも併用したハイブリッド運営で優秀な人材（地方・Uターン・Iターン）の確保を行っております。今後も地方創生プロジェクトに参加し地方の発展・地方人材の採用に積極的に取り組めます。

JNシステムパートナーズ株式会社

代表取締役社長 坂本 麻実
日付 2022年8月1日